（別紙１）

経営計画書兼補助事業計画書

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 代表者氏名 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択し下欄に具体的な業種及び主な取扱品目等を記載すること】**①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　　）製造業その他④（　　　）特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要） |
| 業種及び主な取扱品目・サービスの内容（具体的な業務内容がわかるように記載） | (業種)(主な取扱品目・サービスの内容) |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 常時使用する従業員数 | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入すること。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できない。 |
| 資本金額（会社以外は記載不要） | 万　　　円 | 設立年月日※1 | 年　　月　　日 |
| 直近１期（１年間）の売上高（円）※2 | 円決算期間１年未満の場合：　か月 | 直近１期（１年間）の売上総利益（円）※3 | 円決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 消費税の適用（該当するものに○） | 課税事業者　／　免税事業者　／　簡易課税事業者　　　　　　 |
| 連絡担当者※4 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |

＜確認事項＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **＜法人のみが対象＞**資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている | □該当する（該当する場合は応募できない） | □該当しない※チェック後、下記の出資者・出資比率に係る確認事項にも回答すること。 |
|  | **＜上記において「該当しない」を選択した事業者が対象＞**株主名簿の提出又は、出資者と出資比率を記載すること。（記載例：出資者の名称○○、出資比率▲▲％）※注・出資者については、株式を保有する方の全員（全社）分の名称および出資比率を記載すること。 | 出資者の名称（※） | 出資比率（※） |
|  |  |
| **＜全ての事業者が対象＞**過去３年のうち課税所得額は15億円超の年がある。（課税所得が15億円超の年がある場合は、過去３年分の課税所得額を記載すること。）※※確定している（申告済みの）直近過去３年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、応募できない。確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがある。 | □該当する（過去3年間の課税所得額を記載すること） | □該当しない（いずれも15億円以下） |
| （前年）　　　億円 |
| （2年前）　　　億円 |
| （3年前）　　　億円 |
| **＜全ての事業者が対象＞**補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業か否か。 | □該当する（該当する場合は応募できない） | □該当しない |

【注意事項】

※１　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在

の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載すること。

　＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄で可とする（年月までは必ず記載）。

※２　「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記すること。

　　　　・法人の場合：　「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業者の場合：　「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、

または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、

もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※３　「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記すること。

　　　　・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業者の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

　　　＜注（※２、※３共通）＞

①設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載

すること（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

　　　　　②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「０円」と記載するととも

に、「決算期間（月数）」欄も「０か月」と記載すること。

※４　　補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号は必ず記入し、FAX番号・E-mailアドレスも極力記入すること。）

経営計画兼補助事業計画

※経営計画兼補助事業計画については、原則1枚以内（多くても2枚）とすること。

※２～４の項目の記載にあたっては、文字ポイントは11ポイント以上とし、可能な限り１００文字程度で

簡潔に記載すること。

補助事業前後で変化がある等必要に応じて写真を添付することも構わない。

※経営計画兼補助事業計画の作成にあたっては、商工会・商工会議所と相談しながら進めることができる。

※実施予定期間は申請時点での見込を記載すること（変更があっても変更手続きは要しない）。

|  |
| --- |
| 1．新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための取り組み |
| □デジタル化の取り組み　□生産性向上の取り組み※いずれかにチェックを付けること。 |
| ２．自社、自社の提供する商品・サービスの強み |
| ３．今後の目標と目標達成に向けたプラン |
| ４．本補助金の取り組み内容【事業名：30字程度で記載】※必ず記載すること。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【計画内容】上記1から3を踏まえ、具体的な取り組み内容を記載すること。【実施予定期間】　令和３年　月　日から令和　年　月　日まで（見込） |
| ５．本補助金が経営上にもたらす効果（該当する項目にチェックするとともに、見込んでいる効果の内容を記載すること。複数選択可） |
| 効果項目 | 内　容【数値目標など見込んでいる効果を具体的に記入】 |
| □ | デジタル化への対応 |  |
| □ | 生産性向上、作業効率化 |  |
| □ | 販路拡大 |  |
| □ | 経営力向上(売上高増加) |  |
| □ | 地域経済貢献 |  |
| □ | その他 |  |
|  |
| 確認事項 | 補助事業完了後の1年以内に、事業継続力強化計画の認定を受ける予定がある（既に認定している場合を含む） | 　 □ |